

山村地域における経営再編志向農家層と

その経営再編施策の方向

1. 背景とねらい

本県は山村地域を多く抱えており、これらの地域は農業生産のみならず県土保全のためにも重要な役割を担っている。

このため、これまでも山村地域を対象とした各種の振興施策が講いられているが、まだその成果が十分に得られず、過疎問題等を解決するに至っていない。

これは、山村地域の多様性に対応する施策の方向が必ずしも明確でなく、特に農業経営の再編対策や生産振興対策の内容と推進手順が不明確な点、推進されてきたためである。

ここでは、その山村集落を多く抱える新里村と住田町の農家調査から、今後営農を改善していこうとする担い手農家層を把握し、その農家層が抱える課題とその解決方向をあきらかにしたのが指導上の参考に供する。

2. 内 容

1). 経営再編指導対象農家層

- (1)、経営再編意欲のある農家は、経営耕地規模によらず、経営主の年齢が40～50年代(表-2、3)で、かつ経営主夫婦が農業に従事している農家および、経営主夫婦と後継者が農

業に従事している農家である(表-4、5、6)。

(2) 当面指導対象とすべき農家層の具体的条件は次のとおりである。

- ① 農家経済の面から、今後家計費の増加が見込まれ、所得増大方策を早急に検討する必要にせまられていること。
- ② 多少とも商品作目を導入し、農業所得を中心として生計を維持しているものの低度就労でかつ生産性の劣っていること。
- ③ 耕地規模が地域の平均(たゞおぬ70~80a)以上で高収益作目を導入できる比較的条件のよい耕地を有すること。

2) 経営再編の可能性

(1) 再編の方向

- ① 林業および兼業との親和性のある新作目の導入：菌茸類、施設野菜など。
- ② 集約的土地利用による就労の場の拡大と土地生産性の向上：
農業専従者年間260日以上就労、10a当り所得37万円以上
- ③ 地場臨時雇用兼業就労による労働所得以上を確保すること：
1戸当り年間300万円以上、1日5000円以上。

(2) 再編の可能性：経営試算モデル(表-7)より、

従来の「水稻+肉牛(短角牛)」から、「雨よけほうれんそう+しいたけ」を基幹とした集約的経営に転換すること可能

となる(表-6、7)。

3) 経営再編の推進施策の方向 (図-1)

- (1) 当面、1)の農家に対する集中的な技術指導、助成制度を活用し、地域の中核的、モデル的は集約度の高い経営を創出し、地域農家の目標とする。
- (2) 山村は平坦地と異なり、同一地域でも標高、傾斜の方向により、気象条件が異なることから、これから多様な立地条件を生かし得る作目のキメ細かな選択を行うこと。
- (3) 経済力が弱く、農家経済余剰も少ないことから、極力投資額が少なく、また短期に資本回収のできる作目あるいは品目の選定を行うこと。
- (4) 生産、経営技術の劣る農家が多いことから、地域の関係機関の一元的な指導を図る。

3、指導上の留意事項

1)、農家意向の把握について

農家の多様な意向を把握するためには、アンケート調査は有効な手段であるが、アンケートだけにとどまらず、それを補完する農家実態調査等を併用した上で総合的な判断を行うこと。

2)、農家のおかれた自然立地条件の把握について

作目、品目の選定にあたっては、農家のもつ圃場ごとに気象

土壌条件をよく把握した上で作付を決定することが求められる。
、例えば、メッシュ気象図で見ると、新里村和井内地区の中でも中心部と周辺部には年間2〜3℃の気温差がある。

4 当該事項にかかる試験研究課題名

山村振興における技術開発のための事前評価

昭和58〜59 新里村

高位地域農業複合化研究

昭和57〜59 住田町

5 参考文献等

地域農業経営管理組織体のあり方

昭和57年度指導上の参考事項

山村集落の過疎化と森林利用

岩手県林業試験場成果報告

オ15号(昭57.8)佐々木 孝昭

6 試験成績の概要

1) 調査地域の位置づけ

1970年センサスから、県内の1550の山村集落について、人口戸数の減少割合や生活の利便性などの指標から、Ⅰ、未過疎化段階(31.0%)、Ⅱ、過疎化発生段階(61.2%)、Ⅲ、過疎化悪循環形成段階(7.6%)、Ⅳ、過疎化激甚段階(0.1%)の4段階に区分され、何らかの施策で過疎化を阻止し、地域を再成するに可能な段階は、過疎化悪循環形成段階までとされている。

調査対象地となった新里村和井内地区の5集落はⅡ〜Ⅲ段階、住田町TおよびN集落はⅡ段階に位置づけされている(表-1)。

表-1 農家意向調査地区の概要

項目 町村	集落	対象農家数 戸	1戸当り 耕地面積 a	回答者 平均年齢 才	専業的 農家数 戸	過疎化 区分	主な作目	備考
新里村 (和井内)	1	23	62	49	2	Ⅱ	水稻・たばこ 肉牛・(りんご)	58年度よりパイプハウス 導入
	2	21	67	54	2	Ⅱ	"	"
	3	7	75	55	0	Ⅱ	水稻	農家率30%以下 (和井内の中に集落)
	4	17	65	55	1	Ⅲ	水稻・たばこ 肉牛(りんご・いちじく)	58年度よりパイプハウス 導入
	5	20	58	51	3	Ⅲ	水稻・肉牛 (いちじく)	"
住田町	T	14	71	48	8	Ⅱ	いちじく・たばこ 肉牛・ブドウ	町内の先進的農業 集落
	N	14	85	54	2	Ⅱ	水稻・たばこ	58年度よりパイプハウス導入 60年新規措置実施予定

注) 耕地面積：採草畑・桑野を除く。

過疎化区分：山村集落の過疎化と森林利用。 若手果林業試験場成果報告
第15号(昭52.8) 佐々木孝昭より

2) 農家意向調査結果

調査はアンケート方式で行い、調査表の配布、回収は集落代表者の協力を得て行った。結果は以下のようにとめられた。

(1) 質問に対する回答に地域的な差は少く、その定住志向は強い。また、今後の生活は、現状の農業+兼業の形態を維持しようとしている(表-2、3)。

(2) 農業に積極的で「農林業だけで生活したい」とする者、又は、農業に消極的で「子供は町に出したい」とする者、各々調査戸数の約20%あり、その回答の差は経営耕地規模よりも年齢階層と現実の農業および兼業従事のあり方による(表-4)。

(3) 農林業に積極的な姿勢を示す層は、年齢的には40~50才代で、農業従事は経営主夫婦及び後継者が従事している(表-3、4、5)。

(4) 農林業に消極的な姿勢を示す層は、年齢的には30世代と60世代以上に多く、経営主夫婦で農業に従事している農家は回答者の半数しかなく、後継者はほとんど就農していない。

また、農業に積極的な農家の60%は家計費の6ヶ月分以上を農業所得で充足しているのに対し、消極的な農家では13%にすぎなかった(表-2、4、5)。

表-2 意向調査結果の概要(集落別)

町村・集落		新里村・和井町						住田町		
質問項目		1	2	3	4	5	合計	T	N	合計
1. 今後の農林業について	(1) 規模拡大	2(12.5)	3(16.7)	0	1(8.3)	3(17.5)	9(12.5)	1(7.7)	2(16.7)	3(12.2)
	(2) 現状維持	12(80.0)	12(66.7)	6(100)	10(83.3)	12(70.6)	52(76.5)	11(84.4)	8(66.7)	19(76.0)
	(3) 規模縮小	1(6.2)	2(11.1)	0	1(8.3)	1(5.9)	5(7.4)	1(7.7)	2(16.7)	3(12.2)
	(4) 農業廃止	0	1(5.6)	0	0	1(5.9)	2(2.9)	0	0	0
	合計	15(100)	18(100)	6(100)	12(100)	17(100)	68(100)	13(100)	12(100)	25(100)
2. どのような生活か、 集落及び農林業を子供に	(1) 老後は町に出で暮らしたい	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 子供は町に出すが、自分は一生をここに暮らす	1(6.3)	3(20.0)	0	1(9.0)	1(5.9)	6(9.5)	2(14.3)	1(10.0)	3(12.5)
	(3) 農林業だけで生活できるとはいい	2(12.5)	3(20.0)	0	3(27.3)	3(17.6)	11(17.5)	3(21.4)	1(10.0)	4(16.7)
	(4) 農林業+兼業で生活したい	11(68.8)	7(46.7)	3(75.0)	5(45.5)	8(47.1)	34(54.0)	4(29.5)	6(60.0)	10(41.7)
	(5) 生活が便利になるような環境整備を望む	2(12.5)	3(20.0)	2(50.0)	2(18.2)	6(35.3)	15(23.8)	3(21.4)	1(10.0)	4(16.7)
	(6) 子供は若い頃町場を暮らす	1(6.3)	2(13.3)	0	1(9.1)	4(23.5)	8(12.7)	2(14.3)	0	2(8.3)
	(7) 子供の将来に力をつける	9(56.3)	5(33.3)	1(25.0)	7(63.6)	7(41.2)	29(46.1)	8(57.1)	6(60.0)	14(58.3)
	合計(実回答者数)	16(100)	15(100)	4(100)	11(100)	17(100)	63(100)	14(100)	10(100)	24(100)

注. () は 回答割合 %。但し、質問2に対する回答は重複回答があるので実回答者数よりも多くなっている。

表-3. 意向調査の概要 (年令別・経営耕地規模別)

区分	意向項目	1. 今後の農林業経営について					2. 集落及び農林業を子世代にどのように残してやるか						
		(1)	(2)	(3)	(4)	合計	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7) 合計
年令別回答	60歳以上	2 7.7	21 80.8	3 11.5		26 100		3 14.3	2 9.6	10 47.6	6 28.6	2 9.5	13 61.9
	50~59歳	6 17.1	29 82.9			35 100		1 3.0	6 18.2	19 57.6	6 18.2	5 15.2	15 45.5
	40~49歳	3 15.8	14 73.7	1 5.3	1 5.3	19 100		1 5.3	4 21.1	11 58.9	3 15.8	2 10.5	11 57.9
	39歳以下	1 8.3	6 50.0	4 33.3	1 8.3	12 100		3 23.1	3 23.1	4 30.8	4 30.8	1 7.7	4 30.8
	年令不明		1			1		1					1
	面積不明												
耕地規模別回答	100a以上	2 11.1	15 83.3	1 5.6		18 100		1 5.9	6 35.3	7 41.2	3 17.6	1 5.9	6 35.3
	70~99a	2 6.9	22 75.9	5 17.2		29 100		1 3.5	4 15.4	16 61.5	2 7.7	2 7.7	15 57.7
	50~69a	4 22.2	14 77.8			18 100		3 17.6	3 17.6	9 52.9	6 35.3	3 17.6	7 35.3
	30~49a	3 15.0	14 70.0	1 5.0	2 10.0	20 100		3 15.0	2 10.0	7 35.0	4 20.0	4 20.0	9 45.0
	29a以下	1 16.7	4 66.7	1 16.7		6 100				4 66.7	3 50.0		5 83.3
	面積不明		2			2		1		1	1		2
回答者合計		12 12.9	71 76.3	8 8.6	2 2.2	93 100		9 10.3	15 17.2	44 50.6	19 21.9	10 11.4	43 49.4

注). () 内数字は表-2の意向項目の内容。

上段数字は回答者実数、下段は回答者割合(%)

但し、意向項目2については重複回答があるため、合計値(実回答者数)が多い

表-4. 富農意欲別農家の農業及び兼業従事者の保有状況

項目	経営両端志向農家 ¹⁾											経営縮小志向農家 ²⁾												
	回答者年令	耕地面積	農業就業者					兼業就業者				回答者年令	耕地面積	農業就業者					兼業就業者					
			主	妻	長男	長男の妻	父	母	主	妻	長男			長男の妻	主	妻	長男	長男の妻	父	母	主	妻	長男	長男の妻
新里村 和月間	58	113	○	○	○						⊙		58	48		○					X		⊗	
	32	40	○	○				○					36	93	○	○					⊙	⊙		
	63	65	○	○		○					⊙		38	42										
	45	35							⊙				62	60		○					⊙		⊙	
	52	17							⊙				52	53	○	○							⊗	
	67	85	○	○	○	○					⊙		65	94	○	○							⊙	
	58	120	○	○	○								36	160					○	○	⊙	⊙		
	65	94	○	○							⊙		43	35		○					⊙			
	36	136		○			○	○	⊙				75	70					○	○	⊙			
	57	70	○	○							⊙		45	59	○	○					⊙			
	55	105	○	○							⊙		64	90	○	○		○					⊙	
	59	70	○	○							⊙		52	38	○	○					X		X	
	45	59	○	○					⊙				56	100	○	○					X	X		
	43	50	○	○					⊙				39	33							⊙			
	55	50	○	○					⊙				52	90	○	○							X	
	47	38	○	○					⊙				32	75	○	○	○	○					⊙	
	32	75	○	○	○	○					⊙													
住田町 T・N集落	50	90	○	○	○								36	120	○	○			○	○				
	55	135	○	○							⊗		69	52	○	○							⊙	
	33	42					○	○	⊙	⊙			26	40					○	⊙	⊙			
	61	160	○	○	○								63	30	○								⊙	
	55	50	○	○	○								72	15					○		⊙	⊙	⊙	
	47	65							⊙	⊙			24	50							⊙			
	54	100	○	○									47	80	○								⊙	

注) 1. 経営両端志向農家: 意向調査表-2で 1-(1)、2-(3)に回答した農家。
 2. 経営縮小志向農家: " " 1-(3)、(4)、2-(2)、(6)に回答した農家。
 ● 農業所得の家計費充足率 10ヶ月以上 ▲ 農業所得の家計費充足率 6ヶ月以上。
 ⊙ 恒常的勤務 ⊗ 家を離れての恒常的勤務 ⊕ 大工・左官等の職人
 ○ 日雇・臨時 X 出稼

表一五、 営農意欲別農家の主・長男を中心とした兼業従事状況 (単位戸)

項目 農家	回答者実数	回答者の年齢階層				兼業従事者の保有			兼業従事状況と従事者の組合せ						兼業所得の家計費充足状況	
		39才以下	40才～49才	50才～59才	60才以上	主 + 妻	主 + 妻 + 長男	なし	主		長男		主 + 妻	主 + 長男	6ヶ月以上	10ヶ月以上
									恒常・職人	臨時出稼	恒常職人	臨時出稼				
経営困難志向農家	24	4	5	10	5	19	7	3	4	5	6 (1)	3	2	0	7	7
経営縮小志向農家	20	8	3	5	7	11	1	8	8	5	9 (1)	3 (2)	5 (2)	4	3	0

() は、出稼及び家を離れずの恒常的勤務の内数

3) 農家経営実態調査結果 (表一六)

農業に積極的な農家を和井内地区から抽出し、その実態を把握した結果、以下のような問題点が明らかとなった。

- (1) 農業を中心とした生活であるが、その土地、労働生産性が低く、特に労働は保有する量を使いきる経営形態ではなく、低就労、低所得の経営構造である。
- (2) 若干の農家経済余剰はあるが、低所得の中で現金家計支出を少なくしている結果であり、この中からの資本投資能力は小さい。

表-6 経営再編志向農家の経営概要

(参考)

基 落	2	4	4	5	5	5	5	住田
農家番号	4	3	8	14	18	10	19	K
農業従事者数 ¹⁾	2.8	1.8	2.0	1.8	2.0	1.8	2.8	2.8
兼業従事者純柄	△長男	長女	甥・△主	長男・△主	△長男	△主	△長男	△長男
経営用地面積	水田(a)	40	62	45	30	37	30	40
	畑田(b)	55	15	34	50	60	30	30
	樹園地(c)	33		54				
	採草地(d)	50	45	10	500	100	30	150
	原野(e)	100		40			40	400
	山林(fa)	28	19	15	45	15	30	360
作 業 家 畜 規 模	水稻(a)	40	44	29	26	33	23	40
	短角牛(頭)	成2.132	成2.132	成2.132	成6.112	成7.116	成6.135	成5.135
	たばこ(a)	47		7		31		
	りんご(a)	33		60				
	いちじく(株)		5		7		2	
	その他		キュウリ 10 ズッキーニ 10					
農家経済収支(千円)	農産物販売額	2,840	1,561	1,086	1,660	1,610	1,000	1,350
	農業経営費	984	647	709	1,187	1,047	612	762
	農業所得	1,856	914	377	473	563	388	588
	兼業所得	0	800	900	1,500	700	1,200	500
	農家所得	1,856	1,714	1,277	1,973	1,263	1,588	1,088
	家計支出総額	1,560	1,440	1,080	1,800	1,440	1,200	960
家族労働保有量に 対する月別農作業 従事割合(%) ²⁾	農家経済余剰	296	526	197	173	177	388	128
	4月	40.0(41.9)	45.3(69.3)	24.6(29.3)	65.0	60.3	33.5	22.5
	5	28.3(31.1)	64.5(94.1)	23.1(30.2)	65.2	44.4	29.8	17.1
	6	19.7(39.1)	63.9(70.8)	23.3(72.5)	63.4	52.7	44.0	33.5
	7	57.2(58.3)	100.4(100.4)	31.4(34.1)	30.4	70.4	27.8	22.4
	8	84.8(89.1)	137.3(137.3)	36.3(48.9)	95.8	99.1	40.9	33.8
備 考	9	39.8(52.6)	86.7(92.1)	25.9(71.3)	29.3	41.1	25.3	20.8
	10	57.6(82.2)	42.4(46.1)	29.9(92.4)	44.9	49.1	43.1	39.5

注 1) 農業従事者数：労働能力換算値

2) 家族労働保有量に對する月別農作業従事割合：
$$\left(\frac{\text{月別農作業従事時間}}{\text{農業従事者数} \times 8 \text{ 時間} \times 24 \text{ 日}} \right)$$

は、K農家以外は新技術体系等による推定値

3) () 内は %、いちじくは収穫期に当てはまる場合の推定値

4. 経営モデル試算結果 (表-7.8)
表-7 農業経営試算例 (線型計画)

	試算 1	試算 2
計算の前提	耕地 70a 労働力 2.0	耕地 80a 労働力 2.0
作目の組合せ	水稻 20a 短角牛(繁) 3頭 短角牛(肥) 8頭 雨期日沖刈り 800a 6月出荷 5.6a 7" 7.9a 8" 7.9a 9" 5.6a 乾いけ 12,500本 生" 6,000本	水稻 20a 短角牛(繁) 2頭 短角牛(肥) 44a 雨期日沖刈り 900a 6月出荷 2.5a 7" 8.8a 8" 8.8a 9" 5.2a 乾いけ 12,000本 生" 6,000本
所得	3481千円	4674千円
総労働日数	521.2日	529.9日
1人当労働日数	66.74日	88.2日
10人当り所得	4974円	584千円
新たに必要とする施設と資金	肥料倉 100万円 パイプハウス 150" いけけフレーム水槽等 400万円	りんご植栽 260万円 パイプハウス 170" いけけフレーム水槽等 400万円
借入金償還額	942千円	120千円
備考		現実にりんごを導入されては農家。

注)

1. 調査農家の平均的な規模を想定。
2. 短角牛繁殖は採草地、栗野を利用するので、ここには耕地が不用として計算。現状の野草地主体であれば、1頭当り 50~60a の栗野が必要。
3. 短角牛肥育の粗飼料は稲わら主体購入することを前提としている。
4. 借入金年償還額は新たに必要とする施設に対する資金を近代化資金(2年据え置 10年償還、年利6%)と利用した場合の年平均償還額。
5. この場合の償還金の原資は農業現金所得(農業所得+償却費)から家計費を差し引いた残りの額が与えられる。

試算 1 の場合

$$(3481 + 433) - 3000 = 914 \text{ 千円}$$

試算 2 の場合

$$(4674 + 405) - 3000 = 2079 \text{ 千円}$$

※ここは新たに設置する施設の償却費部分だけを加えた。

6. この試算に用いた作目は表-8の10品目18体系であるが、試算1についてはりんごを除外して試算した。

7. 月別労働日数

3月~10月 432時間 (2×9×24h)

11月~2月 336" (2×7×24h)

表-8 計算に使用した作目の収益と労力 (岩手県新技術体系及び住田町農業経営技術体系をもとに作成)

	粗収益(10a当り)			費用・所得		月別必要労働量(時間)											
	収量(kg)	単価(円)	粗収益(円)	費用前(円)	所得(円)	1月	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
1. 水稻	500	286	143,000	71,213	71,787				13.4	7.8	2.6	3.7	7.6	15.4	17.3	11.3	
2. たばこ	280	1,600	448,000	154,925	293,075			8.0	28.0	14.0	1.0	52.5	71.5	24.0	40.0	71.4	7.0
3. リンゴ	3,875	193	747,875	386,877	360,998		6.0	15.4	8.2	7.2	34.1	5.0	10.3	29.0	40.0	14.0	2.0
4. きゅう(早結)	10,000	157	1,570,000	769,975	800,025				7.5	161.5	139.4	301.8	272.4	103.7	23.0	10.0	
5. " (遅結)	6,000	155	930,000	451,854	478,146						148.6	244.9	226.6	66.7			
6. いちご(普通)	1,500	477	715,500	401,451	314,049				34.6	83.8	263.2	51.5	111.0	108.6	20.6	13.2	
7. " (産出)	700	1190	833,000	313,753	519,247				22.0	51.2	89.8	134.1	111.0	146.0	25.2	6.6	4.0
8. " (半促成)	2,500	696	1,740,000	1,009,267	650,733	107.0	91.0	117.0	295.0	203.5	88.5	15.5	139.0	135.0	24.0	41.0	84.0
9. ほうれんそう(2回エリ)	3,000	496	1,488,000	646,553	841,447						6.5	254.0	260.5				
10. (6~8月3回エリ)	5,000	423	2,115,000	860,103	1,254,897				5.1	56.4	277.9	254.0	260.5				
11. " (7~9月3回エリ)	4,500	431	1,939,500	838,166	1,101,334				5.1			254.0	260.5	57.4	203.1		
12. (6~9月4回エリ)	6,500	394	2,561,000	1,051,088	1,509,912				5.1	56.4	277.9	254.0	260.5	57.4	203.1		
13. 8+9			3,228,000	1,545,677	1,682,323	107.0	91.0	117.0	295.0	203.5	95.0	269.5	387.5	147.0	24.0	41.0	84.0
14. 8+5			2,670,000	1,541,121	1,128,879	107.0	91.0	117.0	295.0	203.5	237.1	260.4	356.5	201.7	24.0	41.0	84.0
15. 軽い土け(2万本)	550	4,500	2,475,000	1,063,971	1,411,029			168.8	333.7	308.2	151.2	27.9	56.3	35.7	74.5	75.3	0.8
16. 生しいたけ(6万本)	2,040	1,000	2,040,000	1,121,327	918,673	280.4	268.4	212.4	136.2	106.6	32.9	7.2	18.3	7.2	13.9	158.7	274.1
17. 短冊(紫)	0.73頭	200,000	177,028	123,224	53,804	9.0	8.2	10.4	9.9	2.2	38.8	21.6	43.3	3.8	39.0	14.2	9.0
18. " (肥)	採田 336.3kg	1,400	470,820	454,439	29,381	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	3.5	3.6

5) 経営再編に与られた活動手順の事例 (図-1)

図-1 K家の経営変遷と町内農業関係機関の活動

K家の経営変化				町・農協・普及所の働き
	作目	労働力	資金導入	
昭和47年以前	米・蚕・肉牛(和牛) 2回 2頭	主妻・母	近代化資金	(1) 現状分析: 意向把握、経営再編意向 農家の把握
昭和47年	米・いちご 12a. きゅうり 10a. 蚕・肉牛	"	経営拡大資金* (ハウス導入)	
48	"	"		(2) 改善目標の提示: 戸ごとの改善モデル 農業で生活できる農家を育成する
49	いちご 18a. きゅうり 10a. 米	"		(3) 改善の実践 ① 経営改善実践農家への 資金援助 技術指導 へ集中 ② 経営再編のための技術革新・ マーケティング の実施
50	いちご 28a. きゅうり 5a 米	主・専長男 ・長男の妻		
51	いちご 28a. きゅうり 5a りんご 7a. 米	"		(4) 農家の組織化: ① 専業的農家の組織化: 農家同志で 経営再編にあたる体制をつくる。 ② 生産過程の組織化: 農家の経営 拡大を援助する組織化(増肥工場)
52	"	"	後継者資金 (ハウス導入・更新)	
53	"	"		
54	"	"		
55	いちご 20a. きゅうり 5a しじけ 2a. りんご 7a	"		
56	いちご 20a. きゅうり 5a しじけ 20a. りんご 2a	"	新農機事業 (ハウス導入・更新)	

* 経営拡大資金: 住田町独自の融資事業制度。

。 : 経営再編に与られた役割で「特に入念なウエイトをもつ内容」

。 K家の労働力及び農業所得等は表-6に参考として示した。

。 58年のK家の10a当り農業所得は339千円、1日当り労働力報酬は4200円であり、労働生産性の向上が課題となっているが、しじけ20aのうち10aは収穫期になっていないのであり、来年度以降は、土地・労働生産性ともに向上することが可能である。